

2. 歳出

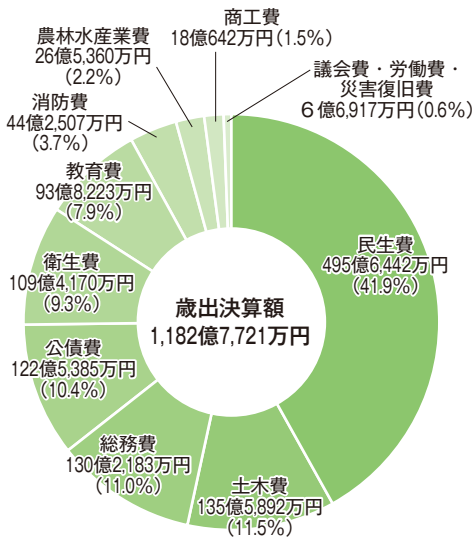
歳出決算額について性質別に分類すると、支出が義務付けられ、任意に削減できない義務的経費は、662億5,304万円(全体の56.0%)となっています。義務的経費には職員の給与などの人件費、社会保障関係経費などの扶助費、地方債の元利償還などの公債費が含まれます。

道路、公園、学校施設の整備など、支出の効果が長期にわたる投資的経費は、84億1,457万円(7.1%)となっています。

義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費は、436億960万円(36.9%)で、消費的性質を持つ物件費や補助費等が主なものです。

目的別に分類すると、児童手当の支給、保育施設の運営、各種福祉事業などのための経費である民生費が495億6,442万円(41.9%)と最も多くを占めています。

令和5年度歳出 目的別決算状況



令和5年度歳出 性質別決算状況

科 目		決算額	構成比
義務的経費	人件費	230億 64万円	19.4%
	扶助費	309億9,855万円	26.2%
	公債費	122億5,385万円	10.4%
義務的経費計		662億5,304万円	56.0%
その他の経費	物件費	179億5,257万円	15.2%
	維持補修費	6 億3,373万円	0.5%
	補助費等	111億 183万円	9.4%
	積立金	23億1,934万円	2.0%
	投資及び出資金・貸付金	2 億2,310万円	0.2%
	繰出金	113億7,903万円	9.6%
その他の経費計		436億 960万円	36.9%
投資的経費	普通建設事業費	83億6,021万円	7.1%
	うち補助事業費	41億5,707万円	3.5%
	うち単独事業費等	42億 314万円	3.6%
	災害復旧事業費	5,436万円	0.0%
投資的経費計		84億1,457万円	7.1%
合 計		1,182億7,721万円	100.0%



健全化判断比率および資金不足比率

地方公共団体の財政状況や経営状況が健全な状態であるかをチェックするため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標を算定・公表しています。

4つの指標から構成される「健全化判断比率」は自治体の財政状況を、「資金不足比率」は公営企業の経営状況を、それぞれ健全なものかどうか判断する指標です。

指 標		早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	津市の比率
健 全 化 判断比率	実質赤字比率	11.25%	20.0%	実質黒字のため該当なし
	連結実質赤字比率	16.25%	30.0%	
	実質公債費比率	25.0%	35.0%	5.2%
	将来負担比率	350.0%	—	22.6%
資金不足比率		経営健全化基準		津市の比率
		20.0%※		各公営企業資金不足なし

※モーターボート競走事業会計は0%

詳しくは市ホームページをご覧ください。

HP 津市 財政

検索